

第1章

統計データにみるベトナム農村の労働力と 家内企業の実態



銅細工の専門村バクニン省ダイバイ（Đai Bái）の家内企業の労働者たち。

（2013年3月 筆者撮影）

はじめに

1986年のドイモイの開始は、農村にも大きな変化をもたらした。合作社による集団農業生産体制が廃され、農業生産が農家世帯単位で行われるようになると、農家の生産意欲が刺激され、農業の生産性は飛躍的に向上した。その一方で、経済活動の自由化は農村住民の非農業経済活動への参加意欲も刺激し、その結果として、専業村のような農村における工業部門の集積が形成された。

本章では、専業村の発展の背景となる農村経済の実態と、専業村の経済活動をおもに担う「家内企業」に関するマクロ状況を、統計データからみていく。農村の家内企業には、いわゆる「インフォーマルセクター」と呼ばれる、政府が把握・管理できていない事業所も数多く含むため、その活動の状況を、たとえば生産額からとらえることは困難である。一方、労働力に関するデータには、インフォーマルセクターも含む農村の事業所や世帯も対象としているものが存在する（後述の「農業センサス」や「労働力サーベイ」）。そのため、本章では、おもに労働力のデータを中心にみていくこととする。

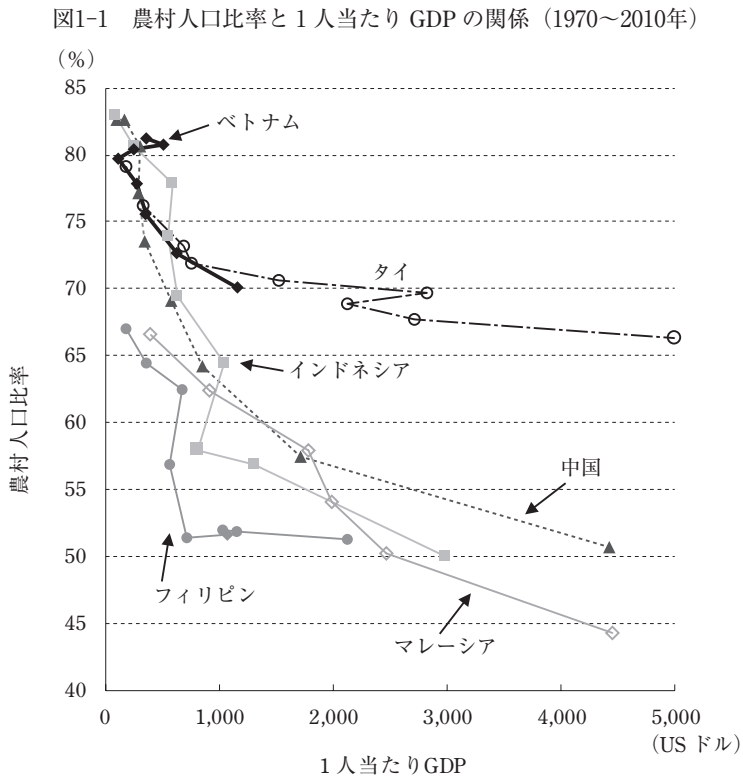
第1節 ベトナムの農村労働力の変化

1. ドイモイ開始後の経済発展と農村人口の変化

ドイモイ開始による経済活動の自由化は、農業部門の生産性を急速に向上させたが、一方で製造業を中心とした工業部門の成長がそれ以上にめざましかったために、農業の役割は徐々に縮小してきた⁽¹⁾。GDPに占める農業（農林水産業を指す。以下、本書では断りのない限りすべて同様）部門の割合は1987年の40.6%から2015年には16.1%にまで低下した。しかし、農業が経済発展

におけるその役割を急速に減少させているあいだも、ベトナムの農村人口比率は大きく減少しなかった。ドイモイ開始直後に80%あった農村人口比率は、2015年には66%と、25年で15ポイント程度の減少にとどまっている（GSO various years）⁽²⁾。数だけでいえば、農村人口は1989～2009年の20年間で約910万人純増している（GSO 2010）。

この66%という農村人口比率は、国連の経済・社会統計が示す東南アジアの平均（55%）を10ポイント以上も上回っている（ただし、過大評価の可能性



（出所） United Nations Department of Economic and Social Affairs (<http://esa.un.org/unpd/wup/index.htm>), IMF World Economic Outlook Database (<http://www.imf.org/external/>), General Statistics Office of Vietnam (<http://www.gso.gov.vn/>).

（注） マレーシアは1970～1995年。ベトナムは1975～2015年。

はある)⁽³⁾。図1-1は、中国、タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、ベトナムの1970年から2010年までの5年ごとの1人当たりGDP（横軸）と農村人口比率（縦軸）の関係を示したものである（マレーシアは1995年まで、ベトナムは1975年から2015年まで）。この図が示すとおり、これら近隣の新工業化国では、1人当たりGDPが1500ドルに至るまでのあいだに、農村人口比率が55%程度にまで急速に落ち込んでいる。ベトナムの2015年の1人当たりGDPは2000ドルを超えている（2109ドル）にもかかわらず、農村人口比率はまだ66%ある。なお、東北部農村に大きな人口を抱えるタイは唯一例外的に1人当たりGDPが5000ドルを超えても農村人口比率が65%を超えていない。

2. 農村の非農業雇用機会の増加

農村人口が高止まりしているひとつの要因は、農村への人口流入である。10年に一度実施される「人口・住宅センサス」（以下、「人口センサス」）の2009年調査のデータによれば、省をまたぐ（inter provincial）農村から都市への人口流出が148万人あったのに対し、農村への流入（農村・農村移動、都市・農村移動）の数も142万人を数える。このことは、都市だけでなく農村にも大きな雇用の機会が存在していることを意味している⁽⁴⁾。

農村に存在する大きな雇用機会のひとつは、おもに中部高原にある輸出農産物の大規模農園における農業労働の雇用である。2001年、2006年、2011年にベトナム統計総局により実施された「農業・農村・水産業センサス」（以下、「農業センサス」）結果によると、農業に従事する労働年齢人口の労働力は、2001年から2011年にかけて国全体で16%減少（2453万人から2056万人の約397万人減）しているなかにあって、中部高原では約34万7000人（22.4%）も増加している（GSO 2007b, 230-231; 2012, 297-298）。

しかし、それ以上に大きなインパクトを与えているのが、農村における非農業部門の雇用増である。入手可能な統計資料が限られているため、1990年

代の状況を定量的に把握することが困難であるが、少なくとも2000年代以降は、農業から工業・サービス部門への大規模なシフトが起きている。2001年には農村世帯のうちの農業を主たる所得源とする世帯は79.1%を占めていたが、2011年には57.1%にまで減少する（その間、農村世帯数は1307万から1534万世帯まで、つまり10年間で約200万世帯以上も増加している）。一方、工業・サービス部門の職業を主たる所得源とする世帯の割合は2001年の17.3%（工業6.1%，サービス11.2%）から2011年には36.7%（工業17.3%，サービス19.4%）まで上昇している（表1-1）。

この農村の工業部門の担い手のなかで、近年とくに目立って存在感を増しているのが、おもに主要国道沿いに位置する工業団地内の企業である。2011年末時点には、ベトナム全体で283の工業団地で176万人が雇用されていると推定されていた。そのなかでも、2000年以降に建設された工業団地は、土地収用の高コストや労働者の高賃金を嫌い、農村部に分散立地する傾向にあった（新美 2013, 177-182）。一方、工業団地が増加する以前から、農村の労働力を吸収してきた工業部門のもうひとつの重要な担い手が（とくに紅河デルタ地域では）専業村であった。

表1-1 主たる所得源ごとの農村世帯数と割合

	2001年	(%)	2011年	(%)
全世帯数	13,065,756		15,343,852	
農業	10,331,108	(79.1)	8,755,381	(57.1)
工業	799,057	(6.1)	2,660,402	(17.3)
サービス	1,458,557	(11.2)	2,980,984	(19.4)
その他	477,034	(3.7)	947,085	(6.2)

（出所） GSO（2007b; 2012）より筆者作成。

第2節 家内企業の成長

1. ドイモイ初期の家内企業の成長

ここでは、家内企業の現状を示す前に、ドイモイ開始後1990年代に家内企業が急速に増加した経緯を、先行研究から明らかにする。

ドイモイ路線採択後、党・政府がまず取り組んだ改革は、国有企業や合作社の独立採算制の導入と価格の自由化であった（木村 1996, 129-133）。これにより、長らく統制価格と国家の財政支援に守られてきた国有企業の多くは赤字に陥り、1991年の閣僚評議会議定第388号公布により国有企業の解体の手続きが定められると、これらの赤字企業は地方の中小企業を中心に解体されていった。1989年に1万2000社あった国有企業の数、1995年には6310社へと半減した（石塚 2009; Riedel and Turley 1999）。1985年に3万7000社あった製造業の合作社も、1995年には1700社にまで減少する。国有企業と国家機関は1989年から1992年のあいだに100万人以上を解雇した（Oudin 2002, 366）。そして国有企業や合作社の大量の解散と平行する形で、家内企業が増加していった。

ただし、原則的にはすべての経済活動が国有企業や合作社により行われていることになっていたドイモイ以前の計画経済時代にあっても、少なくともその末期には、国有企業の経営者、労働者たちや合作社の社員たちによる個人・世帯単位の経済活動は容認されていた。刊行されている統計資料からドイモイ開始以前の家内企業の数や雇用者の実態を把握するのは困難であるが、他のデータから家内企業の存在の大きさをうかがうことができる。たとえば、ドイモイ開始以前でも工業生産額に占める「個人」部門の割合は1983年には22%に達していた（GSO various years）。小売市場での私営商店の取り扱いシェアも、1982年には59.2%に達していた（木村 1996, 152-153）。その後これらのシェアはドイモイ直前の1985年にはそれぞれ17.6%と41.9%に減少するが、

それでも計画経済の時代にあって「個人」部門は大きな存在であったことがわかる⁽⁵⁾。そしてドイモイ開始直後から、家内企業の数が増加する。1980年に84万単位であった家内企業の数が増加して1990年には220万単位にまで増加したとするデータもある (van Arkadie and Mallon 2003, 159)。

2. 家内企業成長の初期的要因

1990年代に「企業」(incorporated enterprise)ではなく小規模な家内企業が増加した要因として、まず資本制約の問題が挙げられる。O'Conner (1998)は、中国の農村工業との比較から、ベトナムの農村では、農村工業が興る以前の段階での農業生産による資本蓄積が不足していたこと、そして金融市場が未発達であったために国家部門、集合部門に優先的に資金供給される体制であったことを指摘する。また、当時の民間企業設立に対する厳しい規制という制度的制約も存在した。1999年に新たな企業法が公布され、民間企業を設立できる事業分野が拡大され、企業登録手続きも明確化されると、わずか4年のあいだに民間企業数が3万5000社から8万4000社へと倍以上に膨れ上がった。このことから、1990年代にはまだ企業設立に大きな制約があったと考えられる。1990年代は、民間の資金が、制約の少ない家内企業の設立に向かうという形で家内企業が増加していったのである。

ふたつ目の要因は、農業経営の急速な変化による労働力の供給増である。1990年代の農業の生産性の上昇は、化学肥料や農薬の多投入型の農業生産の浸透であった (坂田 2013a)。そのため、それを可能にする投入財購入のための現金収入の必要性が高まるという結果となった。その一方で、労働生産性向上による余剰農村労働力が発生し、農村の家内企業がこれらの労働力の多くを吸収した。

家内企業が増加したもうひとつの要因は、解体された国有企業や合作社からの資本財や技術の移転である。資本財や技術の移転は、実は計画経済時代の末期からすでに起こっていた。O'Conner (1998)によれば、工業部門の国

有企業や合作社では、経営者や労働者、合作社の社員は、優遇措置を得て購入した投入財を自由市場に横流して利益を得ていたという。計画経済末期にはこのような「壁を壊す」(“fence breaking”)行動(Fforde and de Vylder 1996)が横行していた。加えて、ドイモイ開始後は彼ら自身が機械や設備を安価で入手し、家内企業の経営を始めた。

また、とくに農村で家内企業が増えた要因のひとつとして、1990年代からの経済成長と貧困削減がもたらした農村における工業製品やサービスの需要増加がある。農村の家内企業が、増加する農村の需要に応えるビジネスの機会を得ることができたのである。トラン・ヴァン・トゥは、農村の工業部門が生産するのは、①農村需要を満たすための最終消費財を手工業的方法で生産するもの、②特定の農村で生産されてきた伝統的工業品を生産するもの、そして③農村に立地するが近代技術・経営手法で生産されるもの、の3種類としているが(トラン・ヴァン・トゥ 2010, 179)、経済発展の初期には①や②を供給する家内企業が増加した。とくに、農村で貧困から抜け出した多くの住民が住居の修繕をしたり、バイクを購入したりしたため、大工・左官や電気工事、バイク修理といったサービス部門の仕事も増加した。

第3節 個人基礎のマクロ状況

1. 個人基礎に関するデータ

「個人基礎」は、2000年に公布された事業所登録に関する政府議定第2号(02/2000/NĐ-CP)により規定された。同議定では、個人基礎を「個人あるいは家計により所有され、固定された一地点で事業を行い、通常は労働者を雇わず、印章をもたず、生産経営活動に対して自己の財産ですべて責任を負う」と定義している。ただし、農林水産業、造塩業、屋台による移動販売業、低所得のサービス業(低所得と定義するための所得水準の決定は省人民委員会が

行う)に従事するものは、登録を免除されることになっている。その後、2004年の政府議定第109号(109/2004/NĐ-CP)では、「労働者数が10人未満、所在地が1カ所である」ことが定義に付け加えられ、10人以上の労働者がいる、あるいは2カ所以上の事業所をもつ個人基礎は、その登録を「企業」に移行させなければならないと定められた⁽⁶⁾。

ベトナム統計総局は、2002年以降、サンプル調査による個人基礎サーベイ(Non-farm individual business establishment survey)を毎年実施している。また、5年に一度実施される事業所センサスの結果報告書に個人基礎サーベイのデータも含まれるようになった。個人基礎サーベイの特徴は、事業所登録を行っていない個人基礎も調査対象となっている点である。2012年事業所センサス結果報告書(GSO 2013)によると、個人基礎のうち、事業登録を行っている個人基礎は31%にとどまる。農村ではこの比率が22%にまで下がる。ただし、事業登録を行っている個人基礎の比率は2007年より若干増加している(2007年は全体で27.5%、農村では18.6%)。

表1-2は、2002年、2007年、2012年の企業、合作社、個人基礎の概況である。2002年に個人基礎サーベイが開始されて以来、個人基礎の数は増加を続け、2002年の260万単位から2012年には460万単位へ、労働者数(経営者も含む)も440万人から790万人に増加している。2012年にベトナムで企業として

表1-2 企業、合作社、個人基礎の事業所数および労働者数

	2002年	2007年	2012年
事業所数			
企業	56,578	125,099	341,601
合作社	n/a	13,456	13,574
個人基礎	2,619,341	3,748,138	4,624,885
労働者数			
企業	2,685,151	6,565,930	10,973,140
合作社	n/a	275,449	242,916
個人基礎	4,436,747	6,593,867	7,946,699

(出所) GSO (2004; 2008; 2013) より筆者作成。

(注) 個人基礎の労働者には経営者も含む。

登録されている事業所数の34万社に比べれば、個人基礎の数がいかに多いかわかるであろう。ただし、労働者数は企業の労働者数ほどの伸びを示していない。表1-2の労働者数のデータをみると、2002年では個人基礎が企業を大きく上回っていたが、2007年調査ではほぼ同数となり、2012年にはついに逆転している。このような零細な個人基礎に従業員数10人未満の「零細企業」の数10万社を加えると、ベトナムの全事業所数の95%、従事者数にすると53%を零細規模の事業所が占めることになる。

なお、2007年の「労働力サーベイ」(Labor Force Survey: LFS)の結果によれば、非農業部門の家内企業の総数は、事業所センサスの結果を大きく上回る915万単位となっている。これは、労働力サーベイの調査対象には所在地をもたない屋台の売りや、個人で仕事を請け負う大工や電気修理業などの個人事業主も含まれるためである。ただし、本研究の対象となる専業村の家内企業のほとんどは所在地を有しており、彼らは事業所統計の「個人基礎」のカテゴリーに属する存在と中小企業であると考えてよい。

2. 農村の家内企業

個人基礎のデータに戻ると、2012年のデータでは、サービス部門、とくに「卸・小売、自動車・バイク販売修理」が事業所数、労働者数ともに最も多く、それぞれ家内企業全体の44.7%と38.7%を占める。そのつぎに多いのが「製造業」で、事業所数、労働者数はそれぞれ全体の18.5%、22.5%である(表1-3)。

2012年時点では、個人基礎の61.5%は農村に位置し、個人基礎の労働者の60.2%も農村で働いている。農村の個人基礎は252万単位、労働者数は415万人であり、2007年と比べても事業所数で14.4%、労働者数で5.6%の増加傾向にある。

刊行された統計には、農村の非農業部門の労働者数全体を直接示すデータはないが、2011年の農業センサスの「就労可能人口」(3200万人)から農業

表1-3 業種別、農村・都市別個人基礎データ（2012年）

	事業所数	(%)	労働者数	(%)
鉱業	26,381	0.6	58,415	0.7
製造業	856,634	18.5	1,788,969	22.5
電気・水道・ガス・廃棄物処理	6,864	0.1	19,249	0.2
建設	85,180	1.8	527,251	6.6
卸・小売、自動車・バイク販売修理	2,068,508	44.7	3,073,742	38.7
運輸・倉庫	265,758	5.7	345,700	4.4
宿泊・飲食	741,149	16.0	1,311,324	16.5
情報通信	28,534	0.6	47,248	0.6
金融・保険	11,141	0.2	17,080	0.2
不動産	189,914	4.1	226,958	2.9
専門・技術	18,926	0.4	30,622	0.4
行政サービス	39,593	0.9	71,744	0.9
教育・訓練	14,157	0.3	30,953	0.4
医療・社会保障	21,008	0.5	38,251	0.5
芸術・娯楽	35,361	0.8	61,933	0.8
その他サービス	215,777	4.7	297,260	3.7
都市	1,574,532	38.5	2,744,957	39.8
農村	2,518,552	61.5	4,148,088	60.2

（出所） GSO（2013）より筆者作成。

（注） 都市・農村の分類は、「安定した活動拠点のある個人基礎」のみの分類であるため、総数は業種別の総数より少なくなっている。

就労者（2496万人）を除いた704万人が非農業部門の労働者と仮定すると、農村の非農業部門の労働者数に占める個人基礎の労働者の割合は59%ということになる。残りは農村の企業で働く労働者か、個人基礎に当てはまらない零細な個人事業主や日雇い労働者であると考えられる。ただし、704万人には非就労者も含まれていることから、実際には農村の個人基礎は非農業分野の雇用の面で、この推計以上に大きな割合を占めているはずである。

2012年のデータには部門ごとの労働者数が記載されていないが、2007年のデータによると、農村の個人基礎の労働者のうち、製造業の労働者は37%（144万人）を占め、「卸・小売、自動車・バイク販売修理」の33%（129万人）を上回り、事業所の小分類のなかでは最も多い。刊行された事業所センサス

結果には、「卸・小売、自動車・バイク販売修理」の内訳は示されていないが、バイク修理業はどの農村にも必ずといってよいほど存在する。農村の家内企業には、製造業やバイク修理などの工場（こうば）が多い。

なお、2007年の労働力サーベイの結果によると、「インフォーマル雇用」の状態の労働者、すなわちインフォーマルセクターで働く労働者やフォーマルなセクターでもインフォーマルな形態（長期雇用形態を結んでいない状態）で働く労働者（農業を除く）は2400万人いる。専業村で働く労働者たちには、個人基礎の常雇いの労働者ばかりではなく、日雇い労働者や期間限定の労働者も含まれており、農業センサスの専業村のデータで示された約77万人という労働者数（序章第1節参照）は、かなり過小評価された数字である可能性がある。

小括

本章ではまず、農業の経済的な役割の低下にもかかわらず農村人口比率が高止まりしていること、そしてその要因として、農村における非農業部門の雇用機会の拡大、とくに専業村における労働力の吸収が大きな要因として挙げられることを示した。専業村で経済活動を行う主たる経済主体は小規模な家内企業であり、その大部分はベトナムの統計上のカテゴリーである「個人基礎」に含まれる。農村の個人基礎がすべて専業村のような製造業の集積を形成しているわけではなく、バイク修理などのサービス部門の個人基礎も多い。

2000年代に入り、民間企業の設立数が増加し、外資の流入も増加している一方で、農村の個人基礎の数も増加し続けている。すなわち、（少なくとも事業所数のうえでは）経済成長にともない小規模でインフォーマルな家内企業の存在が縮小し、より大規模な企業に取って代わられているわけではない、ということになる。これは、ベトナム経済の発展の過程で、経済活動の量的

な拡大のみならず、多様性が増していることの証左である。われわれは、ベトナムのこの経済活動多様化のステージで何が起きているのかを見過ごすべきではないだろう。

次章以降では、筆者によるフィールドでの調査結果を用いたミクロな視点から、多様化した経済活動の機会をとらえるこれら家内企業の経営者や労働者の戦略性を明らかにしていく。

〔注〕

- (1) 1988年の政治局決議第10号の公布による農業生産・流通の自由化や1993年の土地法改正による農家世帯への土地使用権付与という生産意欲を刺激する制度の導入により、計画経済時代の合作社による集団生産体制がもたらした食糧生産の停滞は、短期間のうちに改善された。コメの生産量は1987年からの10年で1600万トンから2600万トンまで約1.7倍に増加し、2000年には4000万トンに達している（日本の同年のコメ生産の4倍以上である）。1989年にはコメの輸出も始まり、1997年に輸出量世界第2位となって以降は、量ベースでは毎年世界2～3位の座をずっと争っている（GSO various years）。
- (2) 2015年のデータはベトナム統計総局ウェブサイトより（http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=622&ItemID=16194, 2016年12月閲覧）。
- (3) ベトナムでは、社レベルの行政単位が「農村」「都市」の区分の単位となっている（「社」であれば農村、「市鎮」「坊」であれば都市）。農村から都市へのステータスの変更の際して、全国統一の規準があるわけではなく、社による申請が省人民委員会で承認されれば都市にステータスを変更できる。都市化が進んでも農村のステータスを維持している行政単位も多く（とくに南東部）、実際に農村と呼ぶべき地域に居住している人口の比率はもっと低い可能性がある。詳しくは坂田（2015）を参照のこと。
- (4) もうひとつの要因は、農村人口の自然増である。1999年人口センサス時（GSO 2000）の農村部の合計特殊出生率は2.57あり、2009年人口センサス時（GSO 2010）でも2.14あった。
- (5) この「個人」の定義は明らかではないが、1990年代前半まで『ベトナム統計年鑑』のGDPの内訳は、「国家」（nhà nước）部門、「民間・個人」（tư nhân, cá thể）部門のふたつのカテゴリーのみに分類されており、この「民間・個人部門」に当たるものと考えられる。そのため、民間企業もある程度含まれていたと考えられる。1995年のデータからは、「民間・個人部門」が「民間」「個人」「混合」（hỗn hợp）に分けて示されるが、1995年の「民間」「個人」「混合」

部門の GDP に占める割合はそれぞれ3.1%, 36.0%, 4.3%と、個人部門が大きな位置を占めていた。このことから、ドイモイ開始以前の「民間・個人部門」もその大部分を「個人」つまり家内企業による産出によって占められていたと考えられる。

- (6) その後さらに、2006年には、2005年の企業法改正にともなう若干の条文の修正がなされた新たな政府議定第88号（88/2006/ND-CP）が公布された。